

## 近年の地域別人口性比の動向

坂井博通 (埼玉県立大学)

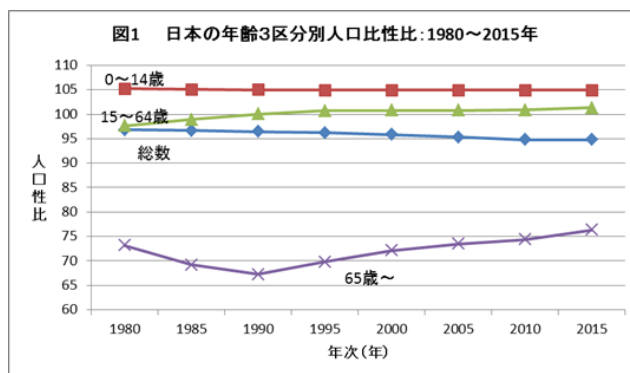
Hiromichi Sakai (Saitama Prefectural University)

[sakai-hiromichi@spu.ac.jp](mailto:sakai-hiromichi@spu.ac.jp)

### はじめに

人口の少子高齢化、人口減少は社会で大きな注目を浴びている。効果のほどは明らかでないがそれらに間接的に影響を与える人口関連政策も施されている。しかし、人口の基本構造でありながら、男女構造についての言及は少ない。男女構造は、結婚から家族形成、地域の産業構造にまで影響を及ぼすことが考えられる。

逆に、女性の社会進出、産業構造の変化、未婚化の進展などは地域の人口性比を変えている。日本全体では、性比はきわめて緩やかに低下しているが、生産年齢人口（15～64歳）ではやや緩やかに、老年人口（65歳～）では比較的大きく性比は上昇している（図1）。本稿ではこのような状況の中で、地域の人口性比がどのような動向を示しているのかを検討する。

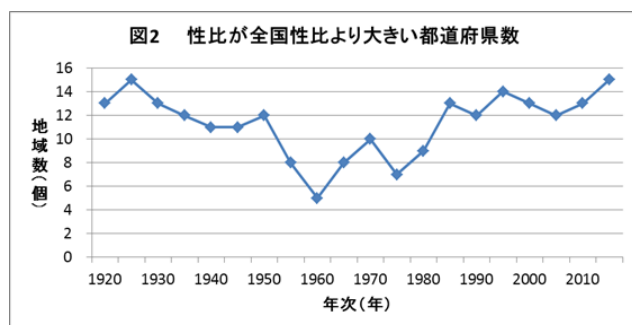


### 方法

2017年に公表された2015年の国勢調査結果をふまえ、過去（主に1980年以降）からの地域別（県、市区町村）の動向を検討する。

### 結果と若干の考察

- ① 市郡別では、市部の性比が郡部よりも低く推移してきたが、2015年において、すべての生産年齢人口（5歳階級）において市部は郡部よりも低い人口性比となった。
- ② 都道府県別性比に関して全国平均よりも大きな地域を数えると、1960年の4地域を最小に、近年は増加し、2015年は最高の15地域を記録した。また、2015年にかけて性比は66%の地域で上昇しており、特に65歳以上では95.7%の地域が上昇している（図2、表1）。



また、1980年から2015年にかけて地域性比の特徴は持続している。

たとえば、東京圏と大阪圏では東京圏の性比が大きい。また、東日本よりも西日本の性比の方が小さく、特に鹿児島県はほとんど全国で最も低い性比として推移している。他方、神奈川県は最も高い性比を示しているが、2010年には初めて100を割った。

- ③ 特に2010年と2015年の都道府県別性比を比較すると、性比の低下が大きかった（＝

女性化) のが神奈川、埼玉、大阪、東京、奈良、京都、北海道、兵庫と大都市を擁する地域で、性比の上昇 (= 男性化) が大きかったのが、福島、岩手、宮城、長崎、愛媛、山口、鹿児島と東日本大震災の影響が大きかった地域と西日本である。

- ④ 0～14 歳人口性比に関しては、福島で性比の上昇が最も大きく、大震災後の人口移動において女兒がいる場合に県外に移動することが多いことが示唆された。また、すべての地域の老年人口も性比が上昇している。これは、地域の高齢者の施策についても男女の違いを考慮して考えていかなければならないことを意味する。
- ⑤ 市区町村別に 15～64 歳人口性比の平均をみると、1980～1995 年までは村部と区部が高く、町部と市部が低かったが、2000 年頃から傾向が変化し、2015 年には、村部と町部が高く、市部と区部が低いという状況になった。町村部からの女子流出、区部への女子流入という傾向が考えられる (図 3)。
- ⑥ とりわけ区部では人口性比の低下が見られる地域があり、いわば都会の女性化が進展している。全国の 10 の「中央区」に関しては、それを含む市の中でも特に性比が低いところが多いことが興味深い。その成り立ちや産業との関係も見ていきたい
- ⑦ 0～14 歳人口性比に関しては、村部は 1980 年から最も高かったが 1995 年からかなり上昇している。他方、市部は低い方だが、区部はさらに一貫して低く推移している。男子の跡取りが必要な村部が市町村合併後にも村として残った可能性、区部では、離別や未婚の母が女兒を引き取る傾向があるなどの可能性が考えられる (図 4)。

- ⑧ また、2010 年～2015 年にかけての性比の変化についても、市・町・村の 75%以上が、区部は 60%程度が人口減少している中で県(66.0%)、市(53.4%)、町(61.5%)、村(59.0%)と過半数の性比が上昇しているが、区(33.7%)ではむしろ低下している地域が 2/3 ほどある (表 1)

表1 地域性比の変化:2010～2015年

地域(数)	変化	全体	0～14歳	15～64歳	65歳～	人口
県(47)	低下(減少)	34.0	48.9	17.0	4.3	(83)
	上昇(増加)	66.0	51.1	83.0	95.7	(17)
市(784)	低下(減少)	46.6	49.5	32.0	18.8	(75.9)
	上昇(増加)	53.4	50.5	68.0	81.3	(24.1)
区(193)	低下(減少)	66.3	46.1	48.7	23.8	(38.3)
	上昇(増加)	33.7	53.9	51.3	76.2	(61.7)
町(741)	低下(減少)	38.5	51.4	34.7	17.8	(88.2)
	上昇(増加)	61.5	48.6	65.3	82.2	(11.8)
村(183)	低下(減少)	41.0	48.6	48.9	13.1	(89.1)
	上昇(増加)	59.0	51.4	51.1	86.9	(10.9)

- ⑨ 今後は非常に性比の偏りが見られる地域のケーススタディを詳細に行い (たとえば、沖縄県東村、京都府東山区等)、また、時代の先端的な地域の東京 23 区の推移を検討することが今後の性比動向を予測する鍵ともなる。性比変化の理論の精緻化を図る必要がある。

